

令和元年9月24日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後藤茂之様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月22日開催の第145回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解の上、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年9月24日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後藤茂之様

長野県市長会会長

長野市長 加藤久雄

令和元年9月24日

国民民主党長野県総支部連合会

代表 羽田 雄一郎 様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月22日開催の第145回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解の上、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年9月24日

国民民主党長野県総支部連合会

代表 羽田 雄一郎 様

長野県市長会会長

長野市長 加藤 久 雄

令和元年9月24日

立憲民主党長野県連合

代表 杉尾秀哉 様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月22日開催の第145回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解の上、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年9月24日

立憲民主党長野県連合

代表 杉尾 秀哉 様

長野県市長会会長

長野市長 加藤 久雄

令和元年9月24日

公明党長野県本部

代表 太田昌孝様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月22日開催の第145回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解の上、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年9月24日

公明党長野県本部

代表 太田昌孝様

長野県市長会会長

長野市長 加藤久雄

国に対する提案・要望事項目次

1	RPA・AI 導入補助の拡充について	1
2	地方鉄道の支援について	2
3	国庫補助金等に係る財産処分の承認等の運用の弾力化等について	3
4	公共施設等適正管理推進事業債の更なる拡充について	4
5	会計年度任用職員制度の導入に係る地方財政措置について	5
6	重度障がい児の緊急的な保護体制の強化について	6
7	精神障がい者に係る福祉医療費給付事業補助金の補助対象範囲の拡大について	7
8	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について	8
9	農業次世代人材投資事業（経営開始型）の予算措置について	9
10	長野県新規就農者里親研修について	10
11	森林所有者等に関する内部情報の利用等の拡大について	11
12	松くい虫対策事業の予算確保と補助対象の拡充、有効で適切な対策の指導と支援について	12
13	道路・橋梁等道路構造物の定期点検方法等の簡素化について	13

- 14 空家等対策の推進に関する特別措置法第 15 条（財政上の措置及び税制上の措置）における財政措置の拡充等について…………… 14
- 15 公認陸上競技場の配備備品の整備について…………… 15
- 16 史跡等を国又は地方自治体に譲渡した場合の所得税特別控除額の引上げについて…………… 16
- 17 防犯カメラの設置に係る財政支援について…………… 17

1 RPA・AI 導入補助の拡充について

RPA や AI、AI-OCR の導入は、自治体業務の効率化に大きな効果があることが実証実験で証明されていることから、補助事業を拡充し、導入を目的とした制度に見直すよう要望します。

2 地方鉄道の支援について

少子高齢化への対応や低炭素社会の実現に向けて地域公共交通の重要性がますます高まる中、地方鉄道の安全対策を計画的に推進するための十分な予算額を確保するとともに、地域の実情に応じて適切に交付するよう要望します。

3 国庫補助金等に係る財産処分の承認等の運用の弾力化等について

財産処分における各省庁の長の承認等について、文部科学省の公立学校施設整備費補助金等と同様に、有償による譲渡・貸与等であっても国庫納付額相当の基金を積み立てることで国庫納付を不要とするよう要望します。また、用地取得費補助金についても、文部科学省の学校用地取得費補助金と同様に、一定の期間の経過をもって、国庫納付を要さない財産処分の承認があったものとするよう要望します。

4 公共施設等適正管理推進事業債の更なる拡充について

公共施設等適正管理推進事業債について、個別施設計画に基づく維持管理・更新等には、安定的かつより充実した財源の裏付けが必要であることから、今後の計画的な事業遂行のために施行期間を延長するとともに交付税措置を拡充するよう要望します。

5 会計年度任用職員制度の導入に係る地方財政措置について

会計年度任用職員制度の導入に当たり、任用の実情に即した職員数を前提とするとともに、給料及び新たに支給すべき期末手当に対する地方財政措置を確実に実施するよう要望します。

6 重度障がい児の緊急的な保護体制の強化について

重度障がい児が虐待等により一時保護等の措置が必要となる場合や、虐待に至る前に保護者の負担軽減のために児童の緊急入所などを実施する場合において、速やかに入所先が確保されるよう、受入れ可能な施設及び職員の確保に対する支援の拡充を要望します。

7 精神障がい者に係る福祉医療費給付事業補助金の補助 対象範囲の拡大について

精神障がい者（精神障害者保健福祉手帳所持者）医療に係る福祉医療費給付事業について、県が市町村に補助するための財源として国が財政支援を講じるよう要望します。

8 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額を確実に満額交付するよう要望します。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費、管理棟を含む必要な建屋部分についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とするよう要望します。

9 農業次世代人材投資事業（経営開始型）の予算措置について

農業次世代人材投資事業（経営開始型）の配分額について、対象者全員に交付することができるよう、要望額どおりの配分を要望します。

10 長野県新規就農者里親研修について

新規就農者確保につなげるため、県が実施する新規就農里親研修を農業次世代人材投資資金（準備型）の対象とするよう要望します。

11 森林所有者等に関する内部情報の利用等の拡大について

新たな森林管理システムの実施に当たり必要となる森林所有者への意向調査確認等において、森林法に定める目的外利用可能な市町村保有所有者情報等の範囲が平成24年4月1日以降とされ、活用できる情報が少ないことから、平成23年度以前にも拡大するよう要望します。

12 松くい虫対策事業の予算確保と補助対象の拡充、有効で適切な対策の指導と支援について

松くい虫による被害が拡大し、全量駆除ができない状況となっており、このままの状況が続けばアカマツ資源の枯渇や森林の保水能力、豊かな森林景観が損なわれることが懸念されることから、防除対策及び松枯れによる山地被害防止のための十分な予算確保と補助対象事業の拡充、効果的で適切な対策の指導、支援を図るよう要望します。

13 道路・橋梁等道路構造物の定期点検方法等の簡素化について

道路・橋りょう等道路構造物の定期点検の実施は、地方自治体にとって多大な財政負担となっていることから、平成 30 年度までに法定点検が一巡したことに伴い、健全な橋りょう等については点検方法等を簡素化するなど、見直しを図るよう要望します。

14 空家等対策の推進に関する特別措置法第 15 条（財政上の措置及び税制上の措置）における財政措置の拡充等について

特定空家等に認定した空き家のうち、所有者、相続関係人が不存在となっている空き家については、自治体が略式代執行を行うこととなるものの、略式代執行に係る経費の回収は困難であることから、特別措置法第 15 条の規定による財政上の措置として、国が財政支援を講じるよう要望します。

15 公認陸上競技場の配備備品の整備について

自治体で整備している公認陸上競技場の維持に係る負担を軽減するため、競技場内に設置する高額な用器具等について、他の自治体との共同購入や共同利用、リース・レンタルの活用など、柔軟な運用が可能になるよう設置基準を緩和するよう要望します。

16 史跡等を国又は地方自治体に譲渡した場合の所得税 特別控除額の引上げについて

個人又は法人が、国史跡等に指定された土地を国又は地方公共団体に譲渡した場合の所得税の特別控除額の上限を、2,000万円から5,000万円に引上げるよう要望します。

17 防犯カメラの設置に係る財政支援について

住民の安心・安全な生活が脅かされる凶悪な事件が全国的に相次ぐ中、防犯カメラの設置は、犯人の早期検挙につながるだけでなく、犯罪の抑止や住民の不安解消に一定の効果が見込まれるため、積極的に推進することが必要です。しかし、地方自治体が防犯対策として進めるにあたり、財政負担が大きいことから、防犯カメラの設置に対して財政支援を講じるよう要望します。